

平成25年度竹原市財務書類

平成27年3月

竹原市総務部財政課

普通会計貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示しています。

- 資産は、431億円となっており、道路・学校等の公共資産が87.0%を占めています。
- 将来世代の負担となる負債は、129億円となっており、地方債等が77.0%を占めています。
- これまでの世代の負担による現在の純資産は、302億円となっています。

資産の状況

（単位：百万円）

資産の部	25年度	24年度	
			有形固定資産 道路・学校等として使用している土地・建物
1 公共資産	37,488	37,390	売却可能資産 普通財産のうち、売却を決定しているもの
（1）有形固定資産	37,419	37,317	
（2）売却可能資産	69	73	
2 投資等	3,284	3,280	投資及び出資金 竹原流通センター株式会社に対する出資等
（1）投資及び出資金	80	80	貸付金 奨学金等の貸付金のうち、返済期限の未到来のもの
（2）貸付金	223	248	基金等 定額運用基金及び特定目的基金
（3）基金等	2,804	2,750	長期延滞債権 市税等の未収金のうち、滞納が1年以上のもの
（4）長期延滞債権	271	300	回収不能見込額 長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれるもの
（5）回収不能見込額	△94	△98	
3 流動資産	2,317	2,514	現金預金 歳計現金、財政調整基金及び減債基金の残高
（1）現金預金	2,255	2,444	未収金 当年度調定額のうち、収入未済のもの
（2）未収金	62	70	
資産合計	43,089	43,184	

普通会計貸借対照表（つづき）

負債の状況

（単位：百万円）

負債の部	25年度	24年度
1 固定負債	11,973	11,458
（1）地方債	9,949	9,197
（2）退職手当引当金	2,022	2,260
（3）損失補償等引当金	2	1
2 流動負債	946	926
（1）翌年度償還予定地方債	844	824
（2）賞与引当金	102	102
負債合計	12,919	12,384

地方債

当年度末地方債残高のうち、翌々年度以降償還予定額

退職手当引当金

当年度末に全職員が普通退職した場合の負担見込額

損失補償等引当金

中小企業融資等の損失保証債務に対する負担見込額

翌年度償還予定地方債

当年度末地方債残高のうち、翌年度償還予定額

賞与引当金

翌年度6月支給額のうち、当年度分に相当する額

純資産の状況

（単位：百万円）

純資産の部	25年度	24年度
1 純資産	30,170	30,800
（1）公共資産等整備 国県補助金等	8,503	8,330
（2）公共資産等整備 一般財源等	27,505	27,984
（3）その他一般財源等	△5,799	△5,479
（4）資産評価差額	△39	△35
純資産合計	30,170	30,800

公共資産等整備国県補助金

公共資産や投資等の財源として国県から受けた補助金

公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備財源のうち、補助金及び地方債以外

その他一般財源等

純資産のうち公共資産整備財源及び資産評価差額以外

資産評価差額

売却可能資産の再評価による取得価額との差額等

市民1人当たり貸借対照表

区分	25年度	24年度	区分	25年度	24年度
資産	1,536千円	1,514千円	負債	460千円	434千円
			純資産	1,076千円	1,080千円

※住民基本台帳人口 25年度末 28,046人 24年度末 28,525人

普通会計行政コスト計算書

当年度における人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供に係る経費とこれらの経費の直接の対価としての使用料・手数料等を表示しています。

- 一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、103億円となっています。
- 性質別では、社会保障給付等の移転支的コストが51.2%を占めています。
- 目的別では、福祉分野が41.2%を占めています。

経常行政コストの状況

(単位：百万円)

区分	25年度	24年度	
1 人にかかるコスト	1,962	2,109	人にかかるコスト 人件費，退職手当引当金繰入額，賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	3,098	3,062	物にかかるコスト 物件費，維持補修費，減価償却費
3 移転支的コスト	5,493	5,282	移転支的コスト 社会保障給付，補助金，他会計等への支出等
4 その他のコスト	182	170	その他のコスト 支払利息，回収不能見込繰入額
経常行政コスト合計	10,735	10,623	
5 使用料・手数料	229	224	経常収益 住宅使用料，保育料等の受益者負担
6 分担金・負担金・寄附金	169	181	
経常収益合計	398	405	
純経常行政コスト	10,337	10,218	純経常行政コスト 一般財源等で賄わなければならない行政コスト

市民1人当たり行政コスト計算書

区分	25年度	24年度
人にかかるコスト	70千円	74千円
物にかかるコスト	111千円	107千円
移転支的コスト	196千円	185千円
その他のコスト	6千円	6千円
経常行政コスト合計	383千円	372千円

※住民基本台帳人口 25年度末 28,046人 24年度末 28,525人

普通会計純資産変動計算書

当年度中の純資産の増減要因を財源区分別に表示します。

純資産変動の状況

(単位：百万円)

区分	25年度	24年度
期首純資産残高	30,800	31,541
純経常行政コスト	△10,337	△10,218
一般財源	6,982	7,015
補助金等受入	2,744	2,493
臨時損益	△15	△31
資産評価替	△4	0
当年度変動額合計	△630	△741
期末純資産残高	30,170	30,800

純経常行政コスト

一般財源等で賄わなければならない行政コスト

一般財源

地方税・地方交付税等

補助金等受入

国庫支出金及び県支出金

臨時損益

災害復旧事業費、公共資産売却損益等

資産評価替

資産評価替による増減額

期末純資産残高

貸借対照表の純資産の額

普通会計資金収支計算書

当年度中の歳計現金の増減要因を表示します。

資金収支の状況

(単位：百万円)

区分	25年度	24年度
1 経常的収支	1,194	1,197
2 公共資産整備収支	△381	△138
3 投資・財務的収支	△1,004	△975
当年度歳計現金増減額	△191	84
期首歳計現金残高	391	307
期末歳計現金残高	200	391

経常的収支

収入：地方税・地方交付税・国県補助金等
支出：人件費・社会保障給付・物件費等

公共資産整備収支

収入：国県補助金・地方債発行額・基金取崩額等
支出：公共資産整備支出、公共資産整備補助金支出等

投資・財務的収支

収入：貸付金回収額・公共資産等売却収入等
支出：地方債償還額・貸付金・基金積立金等

分析・指標

各種分析に用いる指標は次のとおりです。

各種指標の状況

○ 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか。

指標	25年度	24年度	説明
住民一人当たり資産額	1,536千円	1,514千円	資産合計／住民基本台帳人口
歳入額対資産比率	3.41年	3.59年	資産合計／歳入総額
資産老朽化比率	53.5%	52.4%	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

○ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か。

指標	25年度	24年度	説明
純資産比率	70.0%	71.3%	純資産総額／資産総額
将来世代負担比率	26.5%	24.6%	（地方債残高＋未払金）／（公共資産＋投資等）

○ 財政に持続可能性があるか。

指標	25年度	24年度	説明
住民一人当たり負債額	460千円	434千円	負債合計／住民基本台帳人口
基礎的財政収支	△819,738千円	△106,725千円	収入総額－地方債発行額－財政調整基金取崩額－支出総額＋地方債償還額＋財政調整基金積立額

○ 行政サービスは効率的に提供されているか。

指標	25年度	24年度	説明
住民一人当たり行政コスト	369千円	358千円	純経常行政コスト／住民基本台帳人口
住民一人当たり人件費・物件費等	180千円	181千円	人件費・物件費等／住民基本台帳人口
行政コスト対公共資産比率	28.6%	28.4%	経常行政コスト／公共資産

○ 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか。

指標	25年度	24年度	説明
行政コスト対税収等比率	111.9%	109.8%	純経常行政コスト／税収等

○ 受益者負担の水準はどうなっているか。

指標	25年度	24年度	説明
受益者負担の割合	3.71%	3.81%	経常収益／経常行政コスト

普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,949,228
①生活インフラ・国土保全	22,032,423	(2) 長期未払金	
②教育	8,611,910	①物件の購入等	0
③福祉	862,929	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	358,195	③その他	0
⑤産業振興	2,884,547	長期未払金計	0
⑥消防	171,781	(3) 退職手当引当金	2,022,137
⑦総務	2,497,336	(4) 損失補償等引当金	2,140
有形固定資産合計	37,419,121	固定負債合計	11,973,505
(2) 売却可能資産	69,386	2 流動負債	
公共資産合計	37,488,507	(1) 翌年度償還予定地方債	843,949
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	102,151
		流動負債合計	946,100
2 投資等		負債合計	12,919,605
(1) 投資及び出資金		[純資産の部]	
①投資及び出資金	79,800	1 公共資産等整備国県補助金等	8,503,024
②投資損失引当金	0	2 公共資産等整備一般財源等	27,505,404
投資及び出資金計	79,800	3 その他一般財源等	△ 5,799,797
(2) 貸付金	222,352	4 資産評価差額	△ 38,763
(3) 基金等		純資産合計	30,169,868
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,775,208		
③土地開発基金	434,358		
④その他定額運用基金	363,911		
⑤退職手当組合積立金	230,610		
基金等計	2,804,087		
(4) 長期延滞債権	271,137		
(5) 回収不能見込額	△ 93,542		
投資等合計	3,283,834		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,991,262		
②減債基金	63,485		
③歳計現金	200,192		
現金預金計	2,254,939		
(2) 未収金			
①地方税	56,910		
②その他	5,283		
③回収不能見込額	0		
未収金計	62,193		
流動資産合計	2,317,132		
資 産 合 計	43,089,473	負債・純資産合計	43,089,473

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,184,169 千円
	②教育	113,275 千円
	③福祉	136,756 千円
	④環境衛生	245,343 千円
	⑤産業振興	527,922 千円
	⑥消防	419,950 千円
	⑦総務	226,403 千円
	計	4,853,818 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	922,996 千円
	②地方債	1,119,787 千円
	③一般財源等	2,811,035 千円
	計	4,853,818 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	196,023 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,542,067千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,297,512 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,793,177 千円	10,793,177 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,000,842 千円		4,000,842 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	479,216 千円		479,216 千円
退職手当負担見込額	2,022,137 千円	2,022,137 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,140 千円	2,140 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	6,237,129 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,792,435 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	372,351 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,072,343 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,060,383 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,263,367千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,042,268千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,885,355	17.6%	177,122	293,650	464,244	94,151	113,207	29,518	574,802	138,661			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 25,874	-0.2%	△ 2,526	△ 3,646	△ 7,440	△ 1,662	△ 2,015	△ 2	△ 8,191	△ 393			0
	(3)賞与引当金繰入額	102,151	1.0%	5,570	16,827	26,964	5,501	4,852	1,613	33,165	7,659			0
	小 計	1,961,632	18.3%	180,167	306,830	483,768	97,991	116,045	31,129	599,776	145,926			0
2	(1)物件費	1,672,971	15.6%	177,223	407,040	419,167	226,094	85,823	11,414	340,805	5,405			0
	(2)維持補修費	195,406	1.8%	119,537	41,837	6,047	6,173	15,798	918	5,096	0			0
	(3)減価償却費	1,230,119	11.5%	550,271	251,906	50,892	29,981	218,724	10,154	118,191				0
	小 計	3,098,496	28.9%	847,031	700,783	476,106	262,248	320,345	22,486	464,092	5,405			0
3	(1)社会保障給付	2,105,559	19.6%		36,143	2,066,963	2,453							0
	(2)補助金等	1,282,513	11.9%	18,451	40,740	129,850	435,187	143,129	401,361	112,423	1,372			0
	(3)他会計等への支出額	1,483,367	13.8%	279,043	0	1,183,846	17,478	0	3,000	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	621,346	5.8%	55,048	0	86,198	20,983	0	333,697	125,420				0
	小 計	5,492,785	51.2%	352,542	76,883	3,466,857	476,101	143,129	738,058	237,843	1,372			0
4	(1)支払利息	142,185	1.3%									142,185		0
	(2)回収不能見込計上額	39,612	0.4%										39,612	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	181,797	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	142,185	39,612	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,734,710		1,379,740	1,084,496	4,426,731	836,340	579,519	791,673	1,301,711	152,703	142,185	39,612	0
(構 成 比 率)				12.9%	10.1%	41.2%	7.8%	5.4%	7.4%	12.1%	1.4%	1.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	228,666		83,314	9,349	70,367	16,272	2,198	0	18,432	0	0	0	0	28,734
2	分担金・負担金・寄附金	c	169,195		0	2,000	138,631	191	6,853	0	20,802	0	0	0	0	718
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	397,861		83,314	11,349	208,998	16,463	9,051	0	39,234	0	0	0	0	29,452
d/a			3.71%		6.0%	1.0%	4.7%	2.0%	1.6%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		a-d	10,336,849		1,296,426	1,073,147	4,217,733	819,877	570,468	791,673	1,262,477	152,703	142,185	39,612	0	△ 29,452

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,799,787	8,330,096	27,984,091	△ 5,479,637	△ 34,763
純経常行政コスト	△ 10,336,849			△ 10,336,849	
一般財源					
地方税	3,903,640			3,903,640	
地方交付税	2,486,936			2,486,936	
その他行政コスト充当財源	591,701			591,701	
補助金等受入	2,744,065	489,845		2,254,220	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 30,226			△ 30,226	
公共資産除売却損益	16,954			16,954	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 2,140			△ 2,140	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			240,572	△ 240,572	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			486,080	△ 486,080	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 613,430	613,430	
減価償却による財源増		△ 316,917	△ 913,202	1,230,119	
地方債償還等に伴う財源振替			321,293	△ 321,293	
資産評価替えによる変動額	△ 4,000				△ 4,000
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	30,169,868	8,503,024	27,505,404	△ 5,799,797	△ 38,763

普通会計資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,331,240
物件費	1,672,971
社会保障給付	2,105,559
補助金等	1,282,513
支払利息	142,185
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,231,916
その他支出	225,632
支出合計	8,992,016
地方税	3,895,208
地方交付税	2,486,936
国県補助金等	2,160,457
使用料・手数料	211,266
分担金・負担金・寄附金	159,579
諸収入	57,264
地方債発行額	647,191
基金取崩額	83,586
その他収入	484,333
収入合計	10,185,820
経常的収支額	1,193,804

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,332,208
公共資産整備補助金等支出	621,346
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,797
支出合計	1,961,351
国県補助金等	583,608
地方債発行額	954,600
基金取崩額	33,435
その他収入	8,853
収入合計	1,580,496
公共資産整備収支額	△ 380,855

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	70
貸付金	383,360
基金積立額	41,167
定額運用基金への繰出支出	3,033
他会計等への公債費充当財源繰出支出	243,654
地方債償還額	829,013
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,500,297
国県補助金等	0
貸付金回収額	409,164
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,954
その他収入	70,319
収入合計	496,437
投資・財務的収支額	△ 1,003,860

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 190,911
期首歳計現金残高	391,103
期末歳計現金残高	200,192

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円で
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は195千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,262,753
地方債発行額	△ 1,601,791
財政調整基金等取崩額	△ 5,125
支出総額	△ 12,453,664
地方債元利償還額	971,003
財政調整基金等積立額	7,086
基礎的財政収支	△ 819,738

注記

1 普通会計財務書類の作成方法

普通会計財務書類は、「総務省方式改定モデル」により作成しています。

2 普通会計の範囲に関する事項

普通会計財務書類は、一般会計、貸付資金特別会計、港湾事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を対象としています。

なお、本市は、広島県市町総合事務組合（退職手当組合）に加入しており、水道事業以外の職員の退職手当について普通会計で負担しているため、普通会計財務書類において、実質的に広島県市町総合事務組合を連結しているものとみなします。

3 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産

昭和44年から当年度までの普通建設事業費の累計額を基礎として算出した価額を計上しています。

(2) 売却可能資産

普通財産のうち、現に売却を予定している財産について、鑑定評価額等により計上しています。

4 減価償却資産の減価償却の方法

用地取得費以外の普通建設事業費は残存価格ゼロの定額法により、減価償却を行っています。

なお、耐用年数は次表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		漁港	50	街路	48
庁舎等	50	農業農村整備	20	都市下水路	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費	25	その他	25
その他	25	土木費		住宅	40
衛生費	25	道路	48	空港	25
労働費	25	橋梁	60	その他	25
農林水産業費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25

5 引当金等の計上基準

(1) 回収不能見込額

不納欠損実績率により計上しています。

(2) 退職手当引当金

将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

(3) 損失補償等引当金

将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	32,014,123	①普通会計地方債	9,949,228
②教育	8,611,910	②公営事業地方債	5,990,139
③福祉	862,929	地方公共団体計	15,939,367
④環境衛生	6,836,130	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,884,547	①一部事務組合・広域連合地方債	411,976
⑥消防	171,781	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,497,336	③第三セクター等長期借入金	13,475
⑧収益事業	101,260	関係団体計	425,451
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	53,980,016	(4) 引当金	2,164,970
(2) 無形固定資産	259	(うち退職手当等引当金)	2,050,407
(3) 売却可能資産	71,812	(うちその他の引当金)	114,563
公共資産合計	54,052,087	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	18,529,788
(1) 投資及び出資金	79,872	2 流動負債	
(2) 貸付金	222,352	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,992,701	①地方公共団体	1,167,173
(4) 長期延滞債権	453,300	②関係団体	67,240
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,234,413
(6) 回収不能見込額	△ 179,394	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,568,831	(3) 未払金	141,271
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,548,383	(5) 賞与引当金	103,159
(2) 未収金	191,889	(6) その他	9,108
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,487,951
(4) その他	11,258	負債合計	20,017,739
(5) 回収不能見込額	△ 25,934	[純資産の部]	
流動資産合計	3,725,596	純資産合計	41,328,776
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	61,346,515
資産合計	61,346,515		

連結

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,141,626	9.3%	224,324	293,650	573,851	176,618	116,923	29,518	588,009	138,734		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 3,887	0.0%	△ 2,526	△ 3,646	△ 7,440	18,949	△ 2,015	△ 2	△ 6,815	△ 393		0	
	(3)賞与引当金繰入額	103,159	0.4%	5,570	16,827	26,964	6,186	4,852	1,613	33,488	7,659		0	
	小計	2,240,898	9.7%	227,369	306,830	593,375	201,754	119,761	31,129	614,682	145,999		0	
2	(1)物件費	2,479,510	10.8%	225,381	407,040	592,435	808,269	86,755	11,414	342,667	5,549		0	
	(2)維持補修費	301,107	1.3%	130,931	41,837	6,047	100,189	16,089	918	5,096	0		0	
	(3)減価償却費	2,033,979	8.8%	914,535	251,906	50,892	467,754	220,547	10,154	118,191	0		0	
	小計	4,814,596	20.9%	1,270,847	700,783	649,374	1,376,212	323,391	22,486	465,954	5,549	0	0	
3	(1)社会保障給付	12,673,090	55.0%		36,143	12,634,494	2,453						0	
	(2)補助金等	2,238,883	9.7%	18,451	40,740	1,489,639	45,024	144,434	401,361	97,862	1,372		0	
	(3)他会計等への支出額	18,934	0.1%	0	0	△ 1,544	17,478	0	3,000	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	621,346	2.7%	55,048	0	86,198	20,983	0	333,697	125,420	0		0	
	小計	15,552,253	67.5%	73,499	76,883	14,208,787	85,938	144,434	738,058	223,282	1,372		0	
4	(1)支払利息	288,042	1.2%								288,042		0	
	(2)回収不能見込計上額	95,460	0.4%									95,460	0	
	(3)その他行政コスト	63,811	0.3%	7,753	0	54,461	483	1,114	0	0	0		0	
	小計	447,313	1.9%	7,753	0	54,461	483	1,114	0	0	288,042	95,460	0	
経常行政コスト a				1,579,468	1,084,496	15,505,997	1,664,387	588,700	791,673	1,303,918	152,920	288,042	95,460	0
(構成比率)				6.9%	4.7%	67.3%	7.2%	2.6%	3.4%	5.7%	0.7%	1.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	248,266		83,314	9,349	70,387	35,852	2,198	0	18,432	0	0	0	28,734	
2	分担金・負担金・寄附金	5,432,856		9,357	2,000	5,800,866	13,176	6,853	0	20,802	0	0	0	△ 420,197	
3	保険料	1,598,769				1,598,769									
4	事業収益	788,498		54,636	0	0	723,720	10,142	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	27,054		370	0	24,285	2,369	30	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	△ 6,357		0	0	0	△ 11,790	0	0	0	0	5,433	0	0	
経常収益 b				147,677	11,349	7,494,307	763,327	19,223	0	39,234	0	5,433	0	△ 391,463	
b/a				9.3%	1.0%	48.3%	45.9%	3.3%	0.0%	3.0%	0.0%	1.9%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b				1,431,791	1,073,147	8,011,690	901,060	569,477	791,673	1,264,684	152,920	282,609	95,460	0	391,463

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	42,083,057
純経常行政コスト	△ 14,965,974
一般財源	
地方税	3,903,640
地方交付税	2,486,936
その他行政コスト充当財源	602,353
補助金等受入	7,221,702
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 30,226
公共資産除売却損益	16,610
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 2,140
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 4,799
無償受贈資産受入	0
その他	17,616
期末純資産残高	41,328,776

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,613,871
物件費	2,536,727
社会保障給付	12,679,236
補助金等	2,634,103
支払利息	288,042
その他支出	815,456
支出合計	21,567,435
地方税	3,895,208
地方交付税	2,486,936
国県補助金等	6,488,395
使用料・手数料	230,866
分担金・負担金・寄附金	6,226,261
保険料	1,587,290
事業収入	822,381
諸収入	84,090
地方債発行額	647,191
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	105,398
その他収入	444,802
収入合計	23,018,818
経常的収支額	1,451,383

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,004,043
公共資産整備補助金等支出	621,346
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	199
その他支出	3,000
支出合計	2,628,588
国県補助金等	733,307
地方債発行額	1,347,089
長期借入金借入額	0
基金取崩額	33,435
その他収入	35,734
収入合計	2,149,565
公共資産整備収支額	△ 479,023

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	70
貸付金	383,360
基金積立額	76,151
定額運用基金への繰出支出	3,033
地方債償還額	1,185,962
長期借入金返済額	2,400
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	16,514
支出合計	1,667,490
国県補助金等	0
貸付金回収額	409,164
基金取崩額	0
地方債発行額	108,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,954
収益事業純収入	0
その他収入	70,365
収入合計	604,983
投資・財務的収支額	△ 1,062,507

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 90,147
期首資金残高	3,633,806
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,543,659

注記

1 連結財務書類の作成方法

連結対象団体の財務処理に関する基準に基づき作成された財務諸表を基本として、連結を行っています。

なお、連結対象団体間での取引については、相殺消去により調整を行っています。

2 連結の対象範囲に関する事項

連結財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

区分	名称
普通会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 広島県市町総合事務組合
公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	公共下水道事業特別会計（法非適用） 水道事業会計（法適用）
第三セクター	流通センター株式会社
広域連合・ 一部事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合

なお、広域連合・一部事務組合については、各団体の財務書類を構成団体の経費負担割合で按分した比例連結割合により連結しています。